

2026 年 8 月 28 日

各 位

能美防災株式会社
明星電気株式会社

明星電気、インド気象局向けラジオゾンデ関連機器供給案件を受注

～能美インド社及び現地パートナーとの連携により、インドの気象観測体制の強化に貢献～



(写真左から) Dr. Anikender (IMD), Mr. Himanshu (SSTC), Dr. Akhil Raj (IMD), Mr. Satish(SSTC), Dr. Ansari(IMD), Dr. Soni(IMD)、夏明社長(明星電気)、廣澤社長(能美インド社)、家坂(明星電気)、高木(明星電気)

能美防災株式会社(以下「能美防災」)のインド現地法人(能美防災の100%子会社、Nohmi Bosai (India) Pvt. Ltd.、以下「能美インド社」)及び明星電気株式会社(能美防災の連結子会社、以下「明星電気」)は、明星電気を元請とする体制で、インド気象局(India Meteorological Department、以下「IMD」)向けのラジオゾンデ関連機器等の供給案件を2026年8月18日に受注しました。IMDからの発注総額は約48億円です。

本件では、明星電気がプロジェクト全体を統括し、能美インド社、明星電気の長年の現地パートナーであるSSTC MET SOLUTIONS(以下「SSTC」)が、現地での調達・顧客対応・納入後のメンテナンスをそれぞれ担当します。各社の強みを組み合わせることで、機器供給からインド国内での物流・保守まで一貫した履行体制を構築します。

1. 受注に至る経緯

能美防災と明星電気は、協議を重ねながら、IMDの大型入札案件において、両社の強みを活かした協業の可能性を検討してきました。その後、明星電気が従来からインドで協業してきたSSTCが加わり、明星電気の気象観測技術、SSTCの現地営業・顧客対応力、能美防災グループのインドにおける事業基盤を組み合わせることで入札に取り組み、今回の受注に至りました。

営業活動及び技術提案は明星電気と SSTC が中心となって進め、能美防災及び能美インド社は、現地調達、物流、通関等を含む案件履行体制の構築を支援しました。本案件は、明星電気の能美防災グループ入りを契機とした海外事業での協業が、具体的な成果につながった事例となります。

2. 本案件における各社の役割

■ 明星電気

本案件の元請として、IMD との契約、ラジオゾンデ関連機器の供給、技術対応及びプロジェクト全体の管理を担当する。

■ 能美インド社

現地調達、通関、物流対応等及び、明星電気の現地パートナーである SSTC とともに機器納入及び納入後のメンテナンスを担当する。

■ 能美防災

グループ全体の連携を支え、海外事業におけるシナジー創出と事業基盤の活用を推進する。

3. ラジオゾンデについて

ラジオゾンデは、気球に取り付けて上空に飛揚し、気温、湿度、気圧、風向・風速等を観測する機器です。取得された高層気象観測データは、日々の天気予報や豪雨等の気象現象の予測、航空機の安全運航、気候変動の監視など、幅広い分野で活用されています。

明星電気は、ラジオゾンデの品質向上と製品改良に継続的に取り組み、世界でも屈指の競争力を誇ります。長年にわたり培ってきた気象観測分野の技術と実績を生かし、本案件を通じて、インドにおける気象観測体制の強化及び気象災害への対応力向上に貢献していきます。

4. 今後の展開について

能美防災は、本案件を海外事業におけるグループシナジーを具体化する重要な取り組みの一つと位置付けています。今後も、明星電気が有する気象・防災・宇宙・防衛分野の技術・製品と、能美防災グループが有する国内外の事業基盤、顧客ネットワーク及び現地対応力を組み合わせ、国内市場、ひいてはインドをはじめとする海外市場で新たな事業機会の創出に取り組めます。

5. 本件に関するお問い合わせ

明星電気株式会社 海外営業部 高木 誠一

電 話：03-6698-7261

E-mail：takagis@meisei.co.jp

別 紙

・本案件の概要

(1) 案 件 名 称	インド気象局向けラジオゾンデ関連機器供給案件
(2) 発 注 者	インド気象局 (India Meteorological Department : IMD)
(3) 元 請 ・ 受 注 者	明星電気株式会社 (能美防災株式会社 100%子会社)
(4) IMD からの発注総額	約 48 億円
(5) 現 地 法 人	能美インド社
(6) 現 地 パ ー ト ナ ー	SSTC MET SOLUTIONS
(7) 主 な 業 務 内 容	機器供給、技術対応、現地調達、通関・輸送、予備品保管、メンテナンス対応等
(8) 納 入 台 数	ラジオゾンデ 48,000 個/年 × 5 年、受信機 60 基
(9) 納 入 予 定 時 期	2027 年 2 月頃から順次